



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年11月7日

上場会社名 **小野薬品工業株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 4528 URL <http://www.ono.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 相良 暁
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員広報部長（氏名） 谷 幸雄 (TEL) (06) 6263-5670
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	117,726	67.5	30,135	109.2	31,127	95.7	23,189	94.2	23,119	94.7	23,839	453.1
28年3月期第2四半期	70,303	12.7	14,404	376.0	15,904	238.6	11,940	254.8	11,873	261.9	4,310	△69.5
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
29年3月期第2四半期	43.62		43.62									
28年3月期第2四半期	22.40		22.40									

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	557,753	490,548	485,620	87.1
28年3月期	540,450	476,255	471,393	87.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。平成28年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しています。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	259,000	61.6	72,500	137.6	75,000	125.4	56,000	122.3	55,800	123.4	105.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」につきましては、当該株式分割後の株式数により算定しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期2Q	589,237,500株	28年3月期	589,237,500株
29年3月期2Q	59,217,657株	28年3月期	59,213,137株
29年3月期2Q	530,020,716株	28年3月期2Q	530,036,027株

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

●この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(報告企業)	14
(作成の基礎)	14
(重要な会計方針)	14
(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)	14
(表示方法の変更)	14
(配当)	15
(1株当たり利益)	15
(後発事象)	16
(継続企業の前提に関する注記)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(2016年4月～9月)における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位:百万円)

	2016年3月期 第2四半期連結累計期間	2017年3月期 第2四半期連結累計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上収益	70,303	117,726	47,423	67.5%
営業利益	14,404	30,135	15,732	109.2%
税引前四半期利益	15,904	31,127	15,223	95.7%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	11,873	23,119	11,245	94.7%

[売上収益]

売上収益は、前年同期比474億円(67.5%)増加の1,177億円となりました。

- ・2014年9月に抗PD-1モノクローナル抗体として世界に先駆けて発売しました抗悪性腫瘍剤「オプジーボ点滴静注」は、2015年12月に「切除不能な進行・再発の非小細胞肺癌」に対する効能追加を取得したことにより、前年同期比503億円(1,714.0%)増加の533億円となりました。また、プリストル・マイヤーズ スクイブ社からの「オプジーボ点滴静注」のロイヤルティ収入は前年同期比65億円(296.7%)増加の87億円となりました。
- ・その他の主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は148億円(前年同期比7.4%減)、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」は56億円(同比0.7%減)、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は54億円(同比46.1%増)、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、「プロイメンド点滴静注用」は合わせて50億円(同比4.8%増)、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は44億円(同比13.3%増)、2型糖尿病治療剤「フォシーガ錠」は36億円(同比118.4%増)となりました。また、本年8月に新発売しました多発性骨髄腫治療剤「カイプロリス点滴静注用」の売上は2億円となりました。
- ・長期収載品は薬価改定や後発品使用促進策の影響を受け、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は88億円(前年同期比25.9%減)、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は30億円(同比25.6%減)、慢性膵炎・術後逆流性食道炎治療剤「フオイパン錠」は20億円(同比27.0%減)となりました。

[営業利益]

営業利益は、前年同期比157億円(109.2%)増加の301億円となりました。

- ・売上原価は、前年同期比137億円(73.7%)増加の322億円となりました。
- ・研究開発費は、「オプジーボ点滴静注」関連費用が増加したことに加え、前年同期には退職給付制度改定に伴う過去勤務費用の影響で人件費が減少したこともあり、前年同期比62億円(32.6%)増加の253億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費(研究開発費を除く)は、「オプジーボ点滴静注」の営業経費や安全性情報管理に関わる経費が増加したことに加え、前年同期には退職給付制度改定に伴う過去勤務費用の影響で人件費が減少したこともあり、前年同期比111億円(60.8%)増加の293億円となりました。

[四半期利益(親会社所有者帰属)]

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益の増加に伴い、前年同期比112億円(94.7%)増加の231億円となりました。

(研究開発活動)

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。

現在、開発パイプラインには、オブジーボなどの抗体医薬品を含む抗がん剤およびその支持療法の領域の新薬候補化合物をはじめ、二次性副甲状腺機能亢進症や慢性心不全の治療薬候補などがあり、早期の上市に向けて開発を進めています。

なかでも、がん治療およびその支持療法の領域はアンメットニーズが高いことから、当該領域を重要な戦略分野と位置づけ、支持療法を含むがん患者さんの包括的薬物治療への貢献を目指します。

今後も国内外での世界最先端技術を活用した独創的かつ画期的な医薬品の創製を目指すとともに、ライセンス活動による有望な化合物の導入にも努め、研究開発活動の一層の強化に取り組みます。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の主な成果（前期末決算発表以後、本年10月31日までのものを含む）は、以下のとおりです。

[開発品の主な進捗状況]

<国内>

- ・本年5月、関節リウマチ治療剤「オレンシア」は、新たに皮下注125mgオートインジェクター1mL製剤の発売を開始しました。
- ・本年7月、プロテアソーム阻害剤「カイプロリス」は、「再発又は難治性の多発性骨髄腫」を効能・効果とした製造販売承認を取得しました。
- ・本年7月、「オブジーボ」は、「再発又は遠隔転移を有する頭頸部がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・本年8月、抗LAG-3モノクローナル抗体薬「ON0-4482/BMS-986016」は固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年8月、「オブジーボ」は、胃食道接合部がん及び食道がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年8月、「オブジーボ」は、「根治切除不能又は転移性の腎細胞がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年8月、プロテアソーム阻害剤「カイプロリス 点滴静注用10mg、40mg」は、再発又は難治性の多発性骨髄腫の治療薬として新発売しました。
- ・本年8月、プロテアソーム阻害剤「カイプロリス 点滴静注用10mg、40mg」は、「再発又は難治性の多発性骨髄腫」を効能・効果とした用法・用量についての製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・本年9月、「オブジーボ」は、頭頸部がんを対象とした「ヤーボイ」との併用によるフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年9月、「オブジーボ」は、胃がんを対象とした「ヤーボイ」との併用によるフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年9月、「オブジーボ」は、悪性胸膜中皮腫を対象とした「ヤーボイ」との併用によるフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年9月、「オブジーボ」は、中枢神経系原発リンパ腫／精巣原発リンパ腫を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年10月、グレリン様作動薬「ON0-7643/アナモレリン」は、がん悪液質を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。

<海外>

- ・本年4月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、多発性骨髄腫を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年5月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」と「ヤーボイ」について、欧州において「切除不能又は転移性の悪性黒色腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年5月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、米国において「自家造血幹細胞移植及び移植後のブレンツキシマブベドチンによる治療後に再発又は進行した古典的ホジキンリンパ腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年5月、ブリストル・マイヤーズスクイブ社は、「オブジーボ」について、胃食道接合部がん及び食道がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年8月、ブリストル・マイヤーズスクイブ社は、PD-L1発現レベルが5%以上の未治療の進行期非小細胞肺癌を対象としたオブジーボの単剤療法を評価するCheckMate-026試験（国際共同治験）において主要評価項目を達成できなかったことを発表しました。
- ・本年8月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、頭頸部がんを対象とした「ヤーボイ」との併用によるフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年8月、TRK阻害薬「ONO-4474」は、欧州において変形性関節症を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年9月、ブリストル・マイヤーズスクイブ社は、「オブジーボ」について、悪性胸膜中皮腫を対象とした「ヤーボイ」との併用によるフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年9月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、EMA（欧州医薬品庁）より「プラチナ製剤を含む治療に不応であった局所進行の切除不能または転移性尿路上皮がんの成人患者」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。
- ・本年9月、アムジェン社は、「カイプロリス」について、新たに多発性骨髄腫と診断された患者を対象とした第Ⅲ相試験（CLARION試験）におけるトップライン結果において、主要評価項目を達成できなかったことを発表しました。
- ・本年9月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、胃がんを対象とした「ヤーボイ」との併用によるフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年9月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、中枢神経系原発リンパ腫／精巣原発リンパ腫を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年10月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、FDA（米国食品医薬品局）より「プラチナ製剤を含む治療に不応であった局所進行の切除不能または転移性尿路上皮がんの成人患者」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。

[創薬／研究提携活動の状況]

- ・世界最先端の研究を行う大学や研究機関と共同研究を行い、画期的新薬につながる新しい創薬シーズの探索を進めるとともに、当社がこれまでの研究活動で培ってきた創薬ノウハウに、バイオベンチャー企業が持つ最先端技術を併せることで、アンメット・メディカル・ニーズの高い疾患に対する新薬候補化合物の創製を目指しています。当期においては、国内外の大学や研究機関、バイオベンチャー企業と新たに70件の共同研究や研究提携を開始しました。
- ・本年9月、国立研究開発法人 国立がん研究センターと、双方が有する研究能力を生かし、優れた抗がん剤創出及びがん免疫療法などにおけるバイオマーカー探索を目指した共同研究を推進するための包括的研究提携契約を締結しました。また、同法人と、がん患者における全身および腫瘍局所の免疫状態の解析に加え、がん種横断的に腫瘍の遺伝子変異・発現や、腫瘍および免疫細胞の代謝状態などを網羅的に解析する大規模な共同研究を開始しました。

[ライセンス／開発提携活動の状況]

- ・本年5月、IDAC セラノスティクス株式会社（IDAC社）と、IDAC社ががんを対象に医薬品化を目指して開発中のヒト化抗CD4 抗体IT1208について、優先的に評価し、ライセンス交渉するオプション契約を締結しました。
- ・本年7月、Celyad社が欧米でがんを対象に開発中のナチュラルキラー細胞受容体 NKG2D を用いた他家CAR-T 細胞 NKR-2 を、日本・韓国・台湾で独占的に開発・商業化する権利を取得しました。

[海外事業展開の状況]

- ・本年5月、韓国に続き海外で二番目の自社販売として、台湾で「切除不能または転移性悪性黒色腫」及び「進行・再発の扁平上皮非小細胞肺癌」を対象に「オブジーボ」の自社販売を開始しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	2016年3月期 連結会計年度末	2017年3月期 第2四半期連結会計期間末	対前連結会計年度末 増減額
資産合計	540,450	557,753	17,303
親会社の所有者に帰属する持分	471,393	485,620	14,227
親会社所有者帰属持分比率	87.2%	87.1%	—
1株当たり親会社 所有者帰属持分	889.38円	916.23円	—

資産合計は、前期末に比べ173億円増の5,578億円となりました。

流動資産は、売上債権及びその他の債権や棚卸資産の増加などがあったものの、現金及び現金同等物や有価証券の減少などから48億円減の2,188億円となりました。

非流動資産は、投資有価証券の減少などがあったものの、無形資産やその他の金融資産の増加などから221億円増の3,390億円となりました。

負債は、仕入債務及びその他の債務の減少などがあったものの、その他の流動負債の増加などから30億円増の672億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、利益剰余金の増加などから142億円増の4,856億円となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	2016年3月期 第2四半期連結累計期間	2017年3月期 第2四半期連結累計期間	対前年同期 増減額
現金及び現金同等物の期首残高	104,222	110,485	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,733	23,863	20,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,575	△28,341	△38,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,719	△9,746	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,589	△14,224	—
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響額	△37	△677	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	108,775	95,584	—

当第2四半期の現金及び現金同等物の増減額は、142億円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びその他の債権の増加額110億円などがあった一方で、税引前四半期利益311億円などがあった結果、239億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の売却及び償還による収入114億円があった一方で、定期預金の預入による支出202億円や有形固定資産の取得による支出112億円、無形資産の取得による支出60億円などがあった結果、283億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いから97億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2016年5月11日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	110,485	95,584
売上債権及びその他の債権	62,043	73,077
有価証券	21,583	18,507
その他の金融資産	800	837
棚卸資産	23,232	25,777
その他の流動資産	5,430	4,993
流動資産合計	223,573	218,775
非流動資産		
有形固定資産	80,094	81,804
無形資産	38,324	43,277
投資有価証券	182,396	177,954
持分法で会計処理されている投資	982	997
その他の金融資産	6,753	26,771
繰延税金資産	5,179	4,859
その他の非流動資産	3,149	3,316
非流動資産合計	316,877	338,978
資産合計	540,450	557,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	31,250	29,002
借入金	328	415
その他の金融負債	3,068	4,493
未払法人所得税	6,585	8,275
引当金	1,355	1,245
その他の流動負債	9,607	11,787
流動負債合計	52,194	55,217
非流動負債		
借入金	515	596
その他の金融負債	19	17
退職給付に係る負債	4,093	4,366
引当金	30	30
繰延税金負債	885	881
長期前受収益	5,814	5,466
その他の非流動負債	643	634
非流動負債合計	12,000	11,988
負債合計	64,195	67,205
資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,103	17,122
自己株式	△59,358	△59,380
その他の資本の構成要素	43,307	43,879
利益剰余金	452,983	466,640
親会社の所有者に帰属する持分	471,393	485,620
非支配持分	4,862	4,928
資本合計	476,255	490,548
負債及び資本合計	540,450	557,753

(2) 要約四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上収益	70,303	117,726
売上原価	△18,555	△32,227
売上総利益	51,749	85,499
販売費及び一般管理費	△18,212	△29,286
研究開発費	△19,097	△25,323
その他の収益	294	226
その他の費用	△331	△980
営業利益	14,404	30,135
金融収益	1,833	1,623
金融費用	△280	△648
持分法による投資損益	△52	17
税引前四半期利益	15,904	31,127
法人所得税	△3,964	△7,938
四半期利益	11,940	23,189
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	11,873	23,119
非支配持分	66	70
四半期利益	11,940	23,189
1株当たり四半期利益：		
基本的1株当たり四半期利益(円)	22.40	43.62
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	22.40	43.62

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	11,940	23,189
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△5,666	1,237
確定給付制度の再測定	△1,912	△46
持分法適用会社のその他の包括利益を 通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分	△7	0
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△7,585	1,191
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△44	△541
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△44	△541
その他の包括利益合計	△7,629	650
四半期包括利益合計	4,310	23,839
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	4,227	23,770
非支配持分	83	69
四半期包括利益合計	4,310	23,839

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	
2015年4月1日現在残高	17,358	17,080	△59,308	45,756	449,690	470,575	4,638	475,213
四半期利益					11,873	11,873	66	11,940
その他の包括利益				△7,647		△7,647	17	△7,629
四半期包括利益合計	—	—	—	△7,647	11,873	4,227	83	4,310
自己株式の取得			△15			△15		△15
剰余金の配当					△9,541	△9,541	△3	△9,544
株式報酬取引		8				8		8
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				1,207	△1,207	—		—
所有者との取引額等合計	—	8	△15	1,207	△10,747	△9,548	△3	△9,551
2015年9月30日現在残高	17,358	17,088	△59,323	39,316	450,816	465,254	4,718	469,973

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	
2016年4月1日現在残高	17,358	17,103	△59,358	43,307	452,983	471,393	4,862	476,255
四半期利益					23,119	23,119	70	23,189
その他の包括利益				652		652	△1	650
四半期包括利益合計	—	—	—	652	23,119	23,770	69	23,839
自己株式の取得			△22			△22		△22
剰余金の配当					△9,540	△9,540	△3	△9,544
株式報酬取引		19				19		19
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△79	79	—		—
所有者との取引額等合計	—	19	△22	△79	△9,461	△9,543	△3	△9,546
2016年9月30日現在残高	17,358	17,122	△59,380	43,879	466,640	485,620	4,928	490,548

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	15,904	31,127
減価償却費及び償却費	3,226	3,598
減損損失	1,000	674
受取利息及び受取配当金	△1,575	△1,622
支払利息	6	7
棚卸資産の増減額(△は増加)	255	△2,563
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,585	△11,035
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	929	4,362
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,174	207
長期前受収益の増減額(△は減少)	△350	△349
その他	△2,776	4,385
小計	8,860	28,792
利息の受取額	185	87
配当金の受取額	1,423	1,547
利息の支払額	△6	△7
法人所得税等の支払額	△6,728	△6,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,733	23,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,725	△11,174
無形資産の取得による支出	△5,394	△6,016
投資の取得による支出	△250	△2,437
投資の売却及び償還による収入	18,079	11,406
定期預金の預入による支出	△200	△20,200
その他	66	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,575	△28,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△9,530	△9,534
非支配持分への配当金の支払額	△3	△3
長期借入金の返済による支出	△188	△192
短期借入金の純増減額	15	4
自己株式の取得による支出	△15	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,719	△9,746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,589	△14,224
現金及び現金同等物の期首残高	104,222	110,485
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響額	△37	△677
現金及び現金同等物の四半期末残高	108,775	95,584

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(報告企業)

小野薬品工業株式会社(以下、当社)は日本国の株式会社であります。当社の登記している本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.ono.co.jp/>)で開示しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社および子会社(以下、当社グループ)、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、医療用、一般用医薬品の製造・販売を行っております。

(作成の基礎)

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2016年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(重要な会計方針)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および四半期決算日において合理的であると考えられる様々な要因などを勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに表示していた「その他」△134百万円は、「定期預金の預入による支出」△200百万円、「その他」66百万円として組み替えております。

(配当)

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	2015年3月31日	2015年6月29日

当第2四半期連結累計期間

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,540	90	2016年3月31日	2016年6月30日

(注) 当社は、2016年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しましたが、当第2四半期連結累計期間の1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当額を記載しています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年11月4日 取締役会	普通株式	9,541	90	2015年9月30日	2015年12月1日

当第2四半期連結累計期間

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年11月7日 取締役会	普通株式	10,600	20	2016年9月30日	2016年12月1日

(注) 当社は、2016年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しましたが、基準日が2016年3月31日以前の1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当額を記載しています。

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり四半期利益

①基本的1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益	22.40円	43.62円

(注) 当社は、2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「基本的1株当たり四半期利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

②基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	11,873百万円	23,119百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	530,036千株	530,020千株

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

①希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
希薄化後1株当たり四半期利益	22.40円	43.62円

(注) 当社は、2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「希薄化後1株当たり四半期利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

②希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	11,873百万円	23,119百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	530,036千株	530,020千株
新株予約権による普通株式増加数	2千株	15千株
希薄化後の 加重平均株式数	530,038千株	530,036千株

(後発事象)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。